

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL : 082-248-1400 FAX : 082-242-8628

ホームページ: <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

広島大学 産学・地域連携センター（国際委員） 教授 橋本 律男 氏 「インドネシア日系工業団地での産学連携の取組み」… 1 海外レポート ジャカルタ「新大統領、APECで投資許認可プロセス の改善を約束」…………… 2 上海「工業博覧会と食品見本市」…………… 2 ニューヨーク「円安の影響？アメリカでもベンダー替え など日本の製品が大人気！」…………… 3 バンコク「タイは大丈夫です！」…………… 4 ホーチミン「ベトナムへの進出可能性の模索③ スクリーニングの活用」…………… 5	台北「日台交流覚書調印式」…………… 5 重慶「広島物産展」…………… 6 大連「店舗販売がますます厳しく」…………… 7 フェイク「日系企業との合併や技術提携を望んでいる チェンナイ企業について」…………… 8 ハノイ「ベトナム小売業及びコンビニ・ファースト フーズビジネスチャンス」…………… 8 シンガポール「着実に成長するシンガポールの航空機 MRO産業」…………… 9 中国法律特集 三浦法律事務所中国法アドバイザー 葛虹先生…………… 10 ハッピーからのお知らせ…………… 11
--	---

インドネシア日系工業団地での 産学連携の取組み

広島大学 産学・地域連携センター（国際委員）
教授 橋本 律男 氏



2004年の大学法人化以降、教育、研究に続く第3のミッションとして社会貢献、なかでも産学連携に力をいれています。さらに、産学連携も国際化を目指し外国企業との共同研究なども増えていますが、日本企業の海外生産比率が主要な製品分野でほとんど50%を超える現実をみると、外国企業の前に、日本企業の海外生産を支援する大学の取組が重要であることは明らかです。

広島大学では、かねてより工学系の教員を中心に、企業の海外展開に伴う技術移転の諸課題を体系化、モデル化する研究を、両国政府の支援を得てインドネシアバンドン工科大学と共同で行っています。この研究の対象フィールドとして、ジャカルタ近郊の日系工業団地（KIIC）を選び、管理会社の支援を得て、自動車、二輪、日用品、食品など多様な分野の120社余りのテナント企業の訪問調査などを行っています。合わせて、現地により深い実態の理解を

得るために、技術研修会、共同研究、リクルート支援なども行っています。5年間に渡って実施している研修会では、テナント企業から推薦されたマネージャークラスのローカルスタッフに、品質管理、生産管理、切削・プレス・溶接など加工技術、材料、腐食・防食、材力、振動などの基盤技術について、理論と実践の研修を通してKnow-Whyを学んでもらっており、これまで200名以上が受講しました。現地企業との共同研究は生産管理システムや加工技術の改善に繋がるテーマについて、リクルート支援はバンドン工科大学内のイベントへの日系企業のブース出展などです。

最近の5年間だけでも、土地代、賃金の高騰をはじめ現地の変化はさまざまありますが、工業団地の造成はいまだ活発で、広島大学とバンドン工科大学によるこれらの取組みは現地でも高い支持を得ており、今後とも継続予定です。

新大統領、APEC で投資許認可プロセスの改善を約束

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

7月の大統領直接選挙で選ばれたジョコ・ウィドド（通称：ジョコウィ）新大統領が10月20日に就任し、一週間後に新内閣が発足しました。新内閣の名称は「働く内閣」、ジョコウィ大統領は演説で「働いて、働いて、そして働く」ことを何度も強調しました。と同時に、国民に対しても傍観するのではなく、一緒に働くことを求めました。

「働く内閣」は、閣僚就任式終了後すぐ、最初の閣議を開催し、その後、新大臣は各省庁で総局長クラスとの幹部会議と全職員に対する挨拶を行いました。新大臣就任のお祝い気分もそこそこに、すぐに働く姿勢をアピールしたわけです。

内閣発足の翌日、ジョコウィ大統領はじめ各大臣は、役所の抜き打ち視察を始めました。ジョコウィ大統領が最初に抜き打ち視察したのは投資調整庁です。新政権は、IT 技術の活用で、ネット上で投資許認可プロセスを済ませる仕組みを構想しており、許認可にかかる手間と時間を大幅に削減することを公約にしています。その意気込みを示すために、最初に投資調整庁へ乗り込み、実際に許認可にどのぐらいの時間がかかるかなどを、許認可申請に来ている関係者から直接話を聞いたのでした。

「そうはいつでも、なかなか前には進まない」「口で言うのと実際とは違うのさ」というのがインドネ

シアでのお決まりで、これまで、改革のスピードは遅く、それでも少しは前へ進む、遅々として進む状態が続いてきました。

ところが、ジョコウィ大統領は、それを見透かしたかのように、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に合わせたアジア CEO サミットの場で、「2015年には投資許認可のワンストップ・サービスを実現させて大幅に改善する」と約束し、「インドネシアに投資をするなら今」「今投資しないのは損」と、映像を交えたプレゼンテーションで、セールスマンのようにインドネシアへの投資を呼びかけました。これは、動きの鈍い国内の役人たちに対して、投資許認可プロセス改善のスピードアップを半ば強制する意図もあったといえます。

一方で、インドネシア国内からは、このジョコウィ大統領のプレゼンテーションを「国を売る行為」と批判する反ジョコウィの政治家たちの声も聞こえてきます。ナショナリズムを政治的に利用しようとする動きには警戒が必要ですが、ジョコウィ政権が本当に投資許認可プロセスを劇的に改善し、外国投資ともよりよいウィン=ウィンの関係を作っていけるかどうか、実際の現場での動きをウォッチしていきたいと思います。

工業博覧会と食品見本市

広島上海事務所長 西尾 麻里

11月上旬に上海市内で開催された2つの大きな博覧会に多くの広島県企業が出展しました。広島上海事務所がブース運営のサポートをさせていただきましたので、その時の様子をレポートいたします。

まずは、11月4日～8日の日程で開催された『2014 中国国際工業博覧会』。中央政府に認可され、先端技術及び設備の展示・商談を中心とする中国最大の国際工業総合見本市です。会場となった上海新国際博覧センターのほぼ全ホールを使用し、「CNC 工作機械と金属加工展」、「工業オートメーション展」、「環境保護技術及び設備展」、「情報及び通信テクノロジー展」、「新エネルギー及び

電力電工展」、「省エネルギー・新エネルギー自動車展」、「工業ロボット展」、「科学技術革新展」の8つのテーマ展で構成されています。この中の



バイヤーとの商談に熱がこもります（工業博覧会）

「環境保護技術及び設備展」に設置された JETRO ジャパン・パビリオン内に「（公財）ひろしま産業振興機構ブース」を設けました。出展したのは、『株

大興』、『日の丸産業(株)』、『明和産業(株)』、『ラボテック(株)』の4社で、それぞれの環境分野に秀でた技術を中国内外からの来場者にPRしてまいりました。毎年10万人を超える来場者で賑わう博覧会ですが、今年も12.1万人と過去最大規模となり、産振構ブースにも多くの方が訪れました。様々な来場者と話をし、意見交換するうち、中国進出にあまり積極的でなかった企業が改めて中国市場を考えるとというよい機会になったようです。



来場者で賑わう広島県ブース（食品見本市）

続いて、11月12日～14日の日程で開催された、東アジア最大規模の食品・飲料等の見本市『FHC China 2014』には、昨年に続いて2年連続の「広島県ブース」出展となりました。出展企業は昨年の13社から19社(※)に増え、出品物も酒類や菓子類、調味料

に海産物という豊富な品揃えに、来場者の絶え間ない往来が見られました。今回の見本市をきっかけに、中国市場に初めて接する企業もいましたが、私どもや現地スタッフの意見をもとにPRの切り口を変えることによって、来場者の強い関心を引くことに成功した業者もありました。今後の中国市場での展開に向けて好感触が得られたようです。また、見本市開催前の10日には、上海市内のホテルで「広島県食品商談会」をこれも昨年同様に開催し、有力なバイヤーとの熱のこもった商談が繰り広げられました。中には、上海での滞在期間を延長してバイヤーとの商談を続ける企業もあり、出展の効果がみられました。

『工業博覧会』と『食品見本市』、分野は違いますが、どちらの出展企業も日本の高品質で安心・安全な「技術」や「製品」の中国におけるニーズが高いことを、現地での反応を肌で感じ、実感できたと思います。出展して終わりではなく、これが“はじまり”のきっかけとなるよう上海事務所としても事後のフォローアップをサポートさせていただきます。

※「FHC China 2014 広島県ブース」出展企業（50音順、敬称略）

「(株)あじかん」、「桜南食品(株)」、「オタフクソース(株)」、「尾道海産(株)」、「ケーエス商会(株)」、「新庄みそ(株)」、「センナリ(株)」、「田中食品(株)」、「(有)土井酒店」、「堂本食品(株)」、「(株)日之出水産」、「広島魚市場(株)」、「藤井酒造(株)」、「(株)フレスタ」、「(株)ボストン」、「マルト製菓(株)」、「三島食品(株)」、「(株)三宅本店」、「ミリアグループ(株)」

円安の影響？アメリカでもベンダー替えなど日本の製品が大人気！

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

一昨年の7月から為替が1ドル78円から現在は115円と47%も円安になったこと、また米国の好況の影響もあって、自動車から日本食、弊社が担当する化粧筆まで、さまざまな日本の製品が人気を博しています。これは特に消費財に対し、過去にも増して多くの日本の企業がアメリカ市場に進出しようと努力した全体的な流れの影響もあります。バイヤー側にも以前は日本の製品はあまりに高すぎる、という不満がありましたが、近來の円安に加え中国に代表される競合会社の質の悪さ、サービスの悪さ、コミュニケーションの悪さなどに耐えられなくなった背景もあるようで、日本の会社へのベンダー替えの案件が入ってきています。それを後押しするように、日本製品を紹介するイベントも人気沸

騰中。着物文化を紹介するイベントはメトロポリタン美術館でも開催されていますし、日本クラブも2ヶ月連続で着物関係のアートを展示。ジャパンソサエティーでは米系最高級レストランのシェフを迎えて、日本の懐石料理のショーを行いました。米系日本食輸入卸の会社も米国各地で日本食レストランエキスポを開催しています。このように、日本や日本文化をいろいろな形で紹介する催しが目白押しになっていることが日本製品全体への大きな潮流を作っていると感じられます。例を言えば、宮崎牛が米系の高級レストランへの販売網を確立し、ワンカップ日本酒も居酒屋、ラーメンショップの人気で広まりを見せるなど、ここまでの日本勢の全体的な努力は、円安とともに花咲いた感があります。

プミポン国王がご入院されたというニュースが報じられました。その後、胆のうの摘出手術を受けられましたが、手術は無事成功、術後の経過も良好とのことで、国民一同、安堵しています。先日は、入院先の病院を出られ敷地内の公園などで約30分間過ごし、入院後初めて国民の前に姿をお見せになりました。大勢の国民が「国王万歳」と叫び、そのご快復を喜ぶと共に、12月5日の御誕生日の折、またお元気な姿を見せていただくことを念じています。

失業率は相変わらず低く、9月は0.8%で、失業者数は31万1000人。前年同月比4万人、前月比2万4000人それぞれ増加しています。失業者を年齢別にみると、新卒者が含まれる15～24歳の失業率が4.1%と一番高くなっています。就業者数は前年同月から23万人増加。業種別にみると、農業就業者は1350万人で、前年同月比8万人増となっています。非農業は2495万人で、前年同月比15万人増となりました。

それでも産業界では約31万人の労働者不足の状況で、特に、食品や衣料品など労働集約型産業の業種においては深刻な状況です。主要農産品の収穫期に当たる年初には、地方から出稼ぎに来ていた労働者が帰郷、前述のように農業従事者が増加するため、より一層、産業界における労働者不足数が加速することでしょう。また、近隣各国にタイを含む外資系企業の進出が相次ぎ、それぞれの国内の労働需要が高まっている中、タイに出稼ぎに来ているマンマーやカンボジア、ラオスなどの外国人労働者が今後、本国に帰国する可能性が高いため、タイの労働者不足が一段と深刻化することが懸念されています。来年、アセアン経済共同体が発足する中、タイにおける労働者不足は大きな課題であり、政府としても労働集約型産業の周辺国への移管誘導、高付加価値・高技術産業のさらなる取り込みの政策を本格化させていくことでしょう。

タイ当地では、何かと話題の相続税導入ですが、財産を移転させる動きが活発になっています。バンコクの土地事務所では、親が土地などの不動産を子らに譲り渡すことが増えており、係る手続きの件数

が、9月では従来の約2倍の実績となりました。鑑定価格1～10億バーツ（1バーツ=3.57円 ※11月19日時点）の土地の譲渡もあり、相続税導入が具現化していく中で、益々その動きは加速していくことが予想されます。

この動きを受けて、財務相は、相続税法施行の2年前までに相続された資産について、贈与者が生存している場合、相続税の課税対象になると指摘しています。さらに、生前贈与された資産についても、相続税と同様に課税されるよう関係税法を修正すると述べています。同法は閣議の承認を経た上で立法会議に提出、可決・成立されれば施行は公布から3ヵ月後となります。相続税が課されるのは5000万バーツを超えた分で、税率の上限を10%に設定する予定ですが、実効税率はそれより低くなる可能性もあります。また、2～3年間の分割払いも認める方針のようです。

国家平和秩序評議会（NCPO）の議長でもあるプラユット首相は、「あまり長く権力の座には留まりたくない。毎日辞めたいと思っているが、愛する祖国を発展させるため、そして国民に幸せを取り戻すため、他国に頼る事なく我々自身で将来の基礎を築いていくのだ。」と発言しています。日本と比べてみても、タイ人のほうがはるかに国の将来を考えているように感じられますし、自分達の手でこの国を変えていくのだ、良くしていくのだという気概を持っているようにも思います。

金権政治は幕を下ろし、1932年の立憲後19回目の改正となる暫定憲法下の暫定政権（軍政）において、来年末以降の総選挙及び民政化に向けた様々な取り組みが始まっています。当然のことながら、次回総選挙の結果が大変重要な意味を持ってくることは言うまでもありません。国家として苦しく厳しい局面を迎えているタイですが、国民分断危機を乗り越えるために軍政主導で国民が一体となって努力し、悲願である国民和解を成し遂げ、民政による新生タイ王国へと生まれ変わっていくことを願ってやみません。

タイ再生は必ずや実現することでしょう。タイは大丈夫です！

ベトナムへの進出可能性の模索③「スクリーニングの活用」(5回シリーズ)

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

2014年8ヶ月間にベトナムで認可された日本企業の件数は198件、投資額は769.9百万USドルになります。昨年と同時期(190件、1065.5百万USドル)よりも投資ライセンスの認可件数が増えていることから想定できるよ



うに、引き続きベトナムへの新規進出企業数は増加すると思われます。観光地としてのホーチミンも人気上昇中で、ますます注目されること間違いないと確信しています。

そのようなベトナムへの進出可能性の模索について、第1回の10月号から5回連載で述べております。

第1回の「ミニ調査」で、ベトナム市場における自社の商品について簡易的な調査を通し、自社の商品もニーズがあるのかもしれないとわかりました。前回第2回の「企業リストアップ」で、視察先、ビジネスパートナーの候補先としての企業をリストアップしました。今回第3回「スクリーニングの活用」では、前回の視察先、ビジネスパートナーの候補先としてリストアップした企業へ、事前に簡易的な質問をしてみます。

1. スクリーニングとは

前回第2回で行ったリストアップ企業へ質問をすることです。リストアップ企業の中から、本当に仕事につながる企業の選定を行います。なぜスクリ

ーニングが大切かということ、おわかりの方もいらっしゃるのではないのでしょうか。ベトナムも含め発展途上国ではよくあることですが、「見た目がいい」に騙されないためです。会社ホームページはたくさん商品が載っていて綺麗で立派なので期待を込めて訪問するのですが、実際に商談へ行くと、「全然仕事にならない」ということが普通に起こります。大切な時間とお金をかけてベトナムまで行くわけですから、実のある出張にするために、この手間をかけることをおすすめします。

2. スクリーニングの実行

スクリーニングのポイントは「実践的な質問を考える」です。今回の連載は文房具の卸業者からのご依頼を例としているので、次のような質問を考えてみます。①自社の商品「文房具」を扱っているか、②競合の商品「文房具」を扱っているか、③輸出入のライセンスを持っているか、④これまで外国と取引をしたことがあるか、⑤日本と取引をしたことがあるか、⑥昨年度の売上、⑦主な納品先、⑧主力アイテム、⑨利益率の高いアイテム、⑩来年度の目標。正直、スクリーニングを行うことは簡単ではありません。まず、聞かれる相手にどんなメリットがあるかを伝えてから質問をするようにすることをおすすめします。

3. スクリーニングの報告書

スクリーニングの報告書には、各質問事項への企業からの回答を記載します。質問の回答が得られなかった場合は、「回答なし」と記入しておき、その部分は実際に視察した際の商談で確認をします。

次回4回目は、実際にベトナムを視察するためのスケジュールアレンジについて、最終回は、いざビジネス・マッチングへと視察前段階のステップについてお話をします。

日台交流覚書調印式

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

11月20日(木)午前11時45分より、交流協会大橋光夫会長及び亜東関係協会李嘉進会長が、日台経済交流の為の4つの協定について覚書を取り

決め、その調印式が行われました。これらは全て2012年11月に取り決めた「日台経済協議」がベースになっており、これを基本として以後

2013年に5つの覚書が、同年11月にも金融監督に関する協定が交わされ、それに続いて今回の4つの覚書締結に至ったものです。これにより大橋会長と李嘉進会長との間では、すでに10本の経済協定(覚書)が交わされたこととなります。昨年1月の日本人会新年会には、総統の出席が突然キャンセルされるなど一時冷え込んだかに見えた日台関係も、その後はふたたび横やりもなく日台の友好関係が今日も継続していることが窺えます。

今回締結した4つの覚書は 1. 日台観光事業協力覚書 2. 日台原子力安全規則情報交換覚書 3. 日台特許手続微生物寄託覚書 4. 日台出入国管理協力覚書 です。

4つの覚書内容は次の通りです。

1. 日台観光事業協力覚書

日台双方が観光事業発展の為、関係者間の実務的な協力が強化されるよう努力し、双方の関係者が参加し定期的な意見交換を行うよう努めると言うものです。

2. 日台原子力安全規則情報交換覚書

原子力安全と放射線保護を確実にすることを目的とし、双方が夫々の原子力規制当局の技術情報交換が実施できるよう協力し、この分野における日台相互の知識・経験等の共有と共に双方の取り組み向上に協力することを決めています。

3. 日台特許手続微生物寄託覚書

双方の特許出願人が、相手方での必要な手続き

負担を軽減することを目的とし、微生物に関する出願に当って出願人が相手方の寄託機関に寄託するに当り、夫々双方の指定する微生物寄託機関への寄託を相互承認することを決めています。

4. 日台出入国管理協力覚書

公正な出入国管理が行われることを目的とし、日台協力関係を強化する為、夫々の関係当局に要請し、当局間の緊急時における連絡・調整を可能にし必要な情報交換を行うこととし、これによって偽変造旅券所持者の上陸阻止等の、水際での安全管理の強化をはかります。



写真は両会長の調印式風景ですが、今回の締結に加え、昨年の漁業交渉の締結

及び同じく昨年締結された6つの覚書、すなわち (1)電子商取引取決 (2)特許優先権電子文書交換覚書 (3)薬物法規協力覚書 (4)鉄道交流了解覚書 (5)航空搜索救難協力覚書 (6)金融監督協力覚書に見られるように、日台経済関係強化が幅広く進んでいることが分かります。

広島物産展

11月の西部博覧会に引き続き11月4日から成都の伊藤洋華堂錦華店において「第2回四川・広島物産展 in 成都伊藤洋華堂」展が開催されました。

伊藤洋華堂での出展品は広島県内の物産で、(株)上万糧食製粉所、桜南食品(株)、オタフクソース(株)、賀茂鶴酒造(株)、(株)三幸産業、サンフーズ(株)、JA 広島果実連、田中食品(株)、堂本食品(株)、マルト製菓(株)、三島食品(株)、(株)ますやみそ、ヤマトフーズ(株)、(株)糸びすあられの14社の食品が展示即売され、実演コーナーでのオタフクソースによる「広島お好み焼」は、期間中に(1枚18元)13,842枚の売上げ報告がありました。

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

伊藤洋華堂錦華店一階広場では「太鼓本舗かぶら屋」による演出が1日3回行われ演奏のたびに店



内に太鼓の音が響き渡っておりました。

JA 広島果実連の“デコボンストレートジュー

ス”、“はるかストレートジュース”は、500 ml が 149 元（18 円/元）にもかかわらず、富裕層の方達が“おいしい”、“安心”、“安全”で購入し



ておりました。

より多くの広島文化を伝え友好を深める為に、各イベントへの参加、試食販売、実演販売のアイテム

拡大、そして展開商品についても間口を広げた展示を実施することによって、食文化を通じての経済交流が沿岸部から内陸へと盛んになるのではないかと思います。

現在の内陸では、以前ほどの二桁成長は維持できなくなり、7%台に鈍化しておりますが、産業インフラや市場としての中国内陸の存在感は、無視できないのではないのでしょうか。中国全体の平均をとらえるのではなく、分野、地区別に冷静に捉えてはいるかがでしょうか。

1984 年に広島県と四川省、1986 年に広島県と重慶市が友好提携を締結して以来、環境、農業、医療、教育等の幅広い交流が更に広がることを願っております。

店舗販売がますます厳しく

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

11 月 11 日（ネットワーク販売会社アリババ社が話題を作った「独身の日」）、インターネット販売のタオバオ（アリババ社）が、24 時間で 571 億人民元の販売額を記録した日に、あるデパートに立ち寄ったところ、店内はがらがらで全く客がいませんでした。

私の知り合いがデパートであるコートを試着した際に、価格が 2900 元の 1 割引きで、2600 元くらいだったそうです。その場で買わずにタオバオで探したら、同じコートをネット販売する店が 2 店舗あって、1 店舗がほぼ同じ金額の 2500 元、もう 1 店舗では 1800 円で販売していたそうです。元来、安いものしかネット上では買わない傾向にあります。それが最近では、ブランドメーカーでさえも自社でネット通販サイトを運営するなど、メーカーがますますネット販売を無視できなくなっており、安心して買える品物の範囲が拡大しつつあります。中には、100 万人民元もするダイヤモンドまで買う人も現れており、7 日以内に理由なしで返品できるなどの保証制度が出来、高価なものを買う人が増えてきました。店舗販売の場合は家賃や人件費、税金、各種行政費用などがあって、どうしてもインターネットでの販売価格にはかなわないです。広州など小売業・全国向け卸売業が発達している地域では、既に商業集約地域でも店が閉められたままで新

たな店舗が入居していない所が散見され、もともと商流が地元向けしかない大連では、消費者の心を掴む特別なものがなければ早かれ遅かれ、経営が難しくなるのが見えてきます。

中国市場へ参入しようとする外国の中小企業にとっては、一つのチャンスかもしれませんが。というのは、昔は、良質品・ブランド品は店舗販売でしか信頼されておらず、全国の流通網に入らないと、販売量が中々上がらなく、その流通網に入れるにはコストが高く中々難しいため、ビジネスにはなりませんでした。「インターネットでもいいものを買える」、何でも「まずタオバオで探しましょう」、ホームページを開いたらお勧めがすぐ目につく今になっては、うまく販売実績の高い販売者と話が合えば、より販売しやすくなりました。ただし、この場合、消費者が商品の PR 文を見て商品内容を理解してもらう必要があるため、商品のよさを瞬間的に認識できる写真や説明が必ず必要です。一方で、一旦インターネット上で販売したら、利潤が保証されなくなるため、実店舗を通じて販売する場合は難しくなります。もちろん UNIQLO などのように、自社で店舗を経営して、一方にてネットでも同じ価格で販売する場合は別の話となります。

※1元=19.167円（11月19日（水）現在）

日系企業との合弁や技術提携を望んでいるチェンナイ企業について

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インドのチェンナイは 11 月後半に入ってようやく雨期が終焉を迎えようとしています。今年は例年以上の雨量を記録し、道路環境が悪化して長期的な交通渋滞をもたらしましたが、一方で、インド人にとって雨は天からの恵み。しばらく水不足に困るようなことはなさそうで多くのインド人が今年の雨期を大いに祝福しています。

さて、2014 年 9 月にインドの新首相モディ氏が来日しましたが、その翌月 10 月にはインド商工省は、同省内に日本企業のインド投資を促進するための日本専属特別チーム“Japan Plus”が発足さ

れました。また、ソフトバンクや日本電産がインドへの投資を発表しており、少しずつインド市場への関心が再興しつつあるように感じます。実際に、チェンナイのインド企業を訪問していても、歴史的な背景からの親日感情や、日本の製造業に対する尊敬の意を表すインド人は多く、日本からの投資を待ち望んでいる声が多く聞かれます。今回は、そんなチェンナイ企業の中から自動車部品メーカー 5 社を選び、彼らの実際の声を皆様にお届けしたいと思います。

	企業概要	製品	日系企業に対する想いや期待する技術
1	売上高 約 8 億円 従業員数 約 250 名 チェンナイ郊外に事務所兼工場あり	ショックアブソーバーやサスペンションシステム、ステアリングダンパー	長期的な信頼関係を大切にする日本人とビジネスがしたい！ アクティブサスペンション技術を持った日系企業と提携したい！
2	売上高 約 40 億円 従業員数 約 800 名 チェンナイ近郊に 6 つの製造拠点	自動車用や家電製品用のプラスチック射出成型部品や飲料用 PET ボトル	日本の製造技術とその歴史は尊敬に値する。ぜひ日本企業とビジネスがしたい！ インパネ等の大型プラスチック部品の製造技術に関心がある。
3	売上高 約 200 億円 従業員数 約 4,600 名 チェンナイから約 50 キロ	スイッチやセンサー等電装品。 燃料ポンプやオイルポンプ	インドと日本と一緒に成長すべきだ！ 液晶ディスプレイ（LCD）。プリント回路版。カーナビシステム。
4	売上高 約 6 億円 従業員数 約 280 名 チェンナイ近郊に事務所兼工場あり	ワイヤーハーネスやその他自動車用ケーブル	生産性の向上について日本の自動化ソリューション技術から学びたい！ テーピング作業の自動化技術。コネクタやターミナル（端子）メーカーとの合弁。
5	売上高 約 3 億円 従業員数 約 50 名 設立 2010 年でチェンナイ市内に工場あり	自動車向けの鋳鍛造部品およびシートメタル部品 ポンプ等や油圧系接続部に使われる鍛造部品	日本の最先端技術はインドの発展のために必要だ！ ハイブリッドトランスミッションの製造技術を持った日系企業と提携したい。

ベトナム小売業及び「コンビニ・ファーストフーズ」ビジネスチャンス

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ベトナムの小売業では、国際企業による吸収合併が急速に増えており、2013 年より大きな変化が見られます。タイ資本の BJC グループは、ベトナム全国で 19 の大型店舗を持つドイツ資本の卸売業・メトロベトナムの全ての大型商業施設を約 900 億円で買収しました。また、同グループは、ベトナムファミリーマートのベトナム側合弁先企業を買収し、既存のストア 40 店舗の譲渡を受け、全国規模で「B's マート」ブランドのコンビニチェーン店を展開しています。ベトナムファミリーマートは、既存の店舗を BJC に譲渡した後も、独自でチェーン店を引き続き再開、展開しています。

イオンは本年ホーチミン市及びビンズオン省で大型店舗を開設済みで、現在ハノイに 3 番目の店舗を建設中です。同社は国内の小売業者の Citimart（ベトナム資本、全国 30 店舗展開）、Fivimart（ベトナム資本、ハノイ中心に十数店舗展開）及びコーヒーの大手メーカー Trung Nguyen（ベトナム資本コーヒーメーカーと喫茶店チェーン展開）と連携し、全国規模でコンビニの展開も図る計画を練っていると報道されています。

ベトナムの大手企業である VinGroup（前身はウクライナでベトナム人が発足した Technocom 社で、現在ベトナムで不動産事業等を展開）が、

Ocean Mart（ベトナム資本、2014 年末までに約 30 店舗展開予定）を買収し、3 年以内にスーパー100 店舗、コンビニ 1,000 店舗を展開する計画を打ち出しています。

ベトナムでは、小売業界におけるコンビニの占める割合は、まだ小さいものではありませんが、大都市であるホーチミン市（人口約 850 万人）及びハノイ市（人口約 750 万人）ではコンビニ店舗数が、今後急速に増えると予想されています。5 年後には、ベトナム国民の生活に欠かせない、密着したサービスになってくるものと思われます。実際、ホーチミン市では学校の近くに開店したコンビニが、学生で大変賑わっています。今までは、放課後、学生たちは露店でおやつを買って食べていましたが、現在では金額も大して変わらず、空調がきいたコンビニが主流となって来ています。



2014 年のアジア太平洋地域の小売マーケットのダイナミックさ及び魅力についての CBRE（世界最大の事業用不動産サービス企業）の調査では、ベトナムが第 2 位にランキングされています。

現在、ファーストフードチェーンとしては、ケンタッキーフライドチキン、ロッテリア、マクドナルド、バーガーキング、スターバックス等、世界のメジャーブランドが出そろい、ベトナム市場でも毎年大きな成長を遂げています。ここにコンビニでの外食分野が加わり、そして、新たなスタイルのファーストフードも出始めました。

写真は、11 月 15 日に開店した MIZUCHU ファーストフードチェーンです。ベトナム初の日本食ファーストフードレストランチェーンですが、ベトナム資本 100%です。セットメニューには、天丼、かつ丼、トンパイ焼き、うどんセットなど約 30 種類が、2~4US ドルで販売されています。開店当日より、お昼時は、テイクアウトや店内で昼食を取るため、行列が出来ています。

ベトナムにおける日本食ブームにより、今後、日本の外食・食品関連企業にも大きな市場拡大が期待されます。そして、コンビニ外食、ファーストフードレストラン、スーパー等の流通チャネルの拡大により、ベトナムマーケットへの参入がより容易になるものと思われます。

ベトナムにおける日本食ブームにより、今後、日本の外食・食品関連企業にも大きな市場拡大が期待されます。そして、コンビニ外食、ファーストフードレストラン、スーパー等の流通チャネルの拡大により、ベトナムマーケットへの参入がより容易になるものと思われます。

着実に成長するシンガポールの航空機MRO産業

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

世界の空港ランキングで 2 年連続トップ（※1）に輝いたチャンギ空港を抱えるシンガポール。大勢の旅客が行き来するターミナルビル、滑走路とは別の大きな敷地には、航空機のメンテナンスを行うハンガーと呼ばれる施設が並んでいます。そう、シンガポールは世界有数の空港で航空輸送のハブを目指しているだけでなく、航空機 MRO（※2）産業のハブも目指しているのです。

アジアの MRO の中核、シンガポール

すでにシンガポールはアジアの MRO 市場の 4 分の 1 を占める中核的存在です。空軍整備のために 1975 年に設立され、1990 年から民間整備にも参入し、現在では独立系 MRO（※3）では世界トップクラスに成長した政府系企業の ST エアロスペース。ほかに、シンガポール航空の社内整備チームとして 1972 年に設立して 1992 年に分社

化、2000 年に上場し、多くの海外航空会社の整備も手がける SIA エンジニアリングを中心に、エンジンメーカー、機器メーカーや部品の機械加工などを手がける企業など約 100 社が立地しています。

シンガポールの航空機産業の年間生産高はおよそ 87 億シンガポールドルで、1990 年から今まで年率 10%の成長を示しています。アジアでは格安航空会社の台頭などを背景に、航空市場が急速に伸びており、それに併せて MRO の市場も拡大。実績のあるシンガポールには、ビジネス拡大の最高のチャンスです。

航空機エンジンメーカーが勢ぞろい

MRO の中心となるのはエンジンで、MRO 市場のおよそ 40%を占めるといわれています。シンガポールにはロールスロイス、プラット&ホイットニー、GE といったエンジン大手が揃って立地。特に



シンガポール・エアショーに出展していた
ロールスロイスのエンジン

ロールスロイスは、通常、エンジンメーカーはエンジンの製造は自国の外には出さないといわれている

- ※1 英旅行調査会社スカイトラックス社によるランキング
- ※2 Maintenance, Repair, Overhaul の略。整備、修理、重整備を指す。
- ※3 航空会社に属さない MRO 企業。ほかにエアライン系（航空会社の関連会社）、メーカー系（エンジンメーカーなどの関連会社に分類される。

る中、年間需要 500 機のうち半数をシンガポールで生産する計画です。

こうした航空機産業の集積地となっているのが、政府が開発中のセレタ・エアロスペース・パークです。総面積は 320 ヘクタール。1928 年に民間空港として開業、その後空軍基地となった後、再度、小型プロペラ機の民間空港として使用されてきた緑豊かな土地の開発が始まったのは 2007 年。急速にその姿を変えつつあります。エレクトロニクス、化学、バイオメディカルに並ぶシンガポールの経済の柱と成長するか、今後が期待されます。

1 シンガポールドル=90.66 円（11 月 25 日時点）



中国法律特集（第 1 回）

三浦法律事務所・中国法アドバイザー葛虹先生が平成 25 年 10 月に講演されました「中国法律セミナー」を元に、平成 26 年 3 月の会社法改正に伴った情報をハッピーメール用に加筆いただき、今後数回に分けてシリーズで紹介させていただきます。

中国ビジネスの法的留意点——営業許可証と企業信用情報公示システム——

1. 営業許可証
2. 企業信用情報公示システム
 - (1) 「全国企業信用情報公示システム」に収集された企業情報
 - (2) 「全国企業信用情報公示システム」の利用方法
 - (3) 「全国企業信用情報公示システム」の利用における注意点

今月号での掲載 左記目次のうち、
1 営業許可証（前半）
となりますので、保存してご覧ください。

【中国ビジネスの法的留意点】——営業許可証と企業信用情報公示システム——

<三浦法律事務所 中国法アドバイザー 葛虹先生（中国弁護士試験合格・法学博士）>

取引相手の情報をきちんと把握することは、中国ビジネスの基本です。契約締結の前に、中国にある取引相手に関する情報をできるだけ多くを集めて、確実な情報に基づいて契約するかどうか又はどのような条件で契約するかを判断したほうがよいでしょう。様々な情報入手方法がありますが、その中で取引相手の営業許可証の確認及び公式の企業情報ネットワーク「全国企業信用情報公示システム」による登記情報の確認はその基本中の基本です。

1. 営業許可証

中国法によれば、営業許可証は、法人の資格証明です。営業許可証を有しない企業は、経営活動をしてはなりません。したがって、中国企業と契約する際に、万が一契約相手が営業許可証を持っていないければ、契約自体は無効になってしまい、大きなトラブルに巻き込まれるおそれがあります。そのため、中国の相手企業が営業許可証を持っているかどうかについて、事前確認する必要があります。

営業許可証は正本と副本があり、法的効力がまったく同じです。当職が執筆した「中国法律特集」（第1回）（『ハッピーメール』2012年10月号11頁掲載）においては、その様式及び記載内容を紹介したことがあります。ところが、2013年末の中国「会社法」の改正に伴い、以下のように新たな様式の営業許可証への実施移行になりました。具体的にいえば、2014年3月1日後の新設する会社は、新営業許可証が発行されます。2014年3月1日前に既存した会社は、2015年2月28日まで新営業許可証へ切替手続きをしなければなりません。



新営業許可証の上部には、中国の国章と営業許可証名が印刷され、その下に「登録番号」が記載されます。その次に「会社名称」、「企業類型」、「住所」、「法定代表人」、「登録資本」、「会社成立日」、「経営期間」、「経営範囲」の内容です。新営業許可証の下部の右側には、登記機関の官印及び営業許可証の発行日があり、左側には、QRコードが印刷されます。また、新営業許可証の下縁には「全国企業信用情報公示システム」（中国語で「全国企業信用信息公示系統」）及びサイトアドレス URL：<http://gsxt.saic.gov.cn> のような文字が印刷されています。

新営業許可証は、従来の営業許可証と比べて、形式においては、従来の横の形から縦の形になりました。

次回（第2回）は2月号に掲載予定です
ので、保存してご覧ください。

ハッピーからのお知らせ

参加無料

転換期の中国で勝ち抜くための「中国ビジネスセミナー」

（公財）ひろしま産業振興機構では、「中国ビジネスで課題を抱えている」「中国進出に向けて中国ビジネスを学びたい」などの悩みやご要望にお応えするため、当機構の広島上海事務所を運営している㈱チャイナワークが持つ知識やノウハウを、皆様へご提供させていただきます。講演会と個別相談会をご用意しておりますので、皆様の解決したい課題、相談したい悩みなどにあわせてご参加いただければ幸いです。

- 【講演会】 場所：広島県情報プラザ2階 第2研修室
平成27年2月5日(木) 13:30～15:20
①13:35～14:35 (株)チャイナワーク 代表取締役 孫光氏
「人件費の上がる中国における労務対策」
②14:35～15:05 広島上海事務所 所長 西尾麻里氏
「最新の上海事情」(仮題)



- 【個別相談会】 場所：広島県情報プラザ4階
（公財）ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
平成27年2月6日(金) ①9:30～ ②10:20～ ③11:10～ (各45分)
※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

ハッピーからのお知らせ

平成 26 年度『マレーシア視察研修』実施のご案内

<参加者募集中！>

昨年度のフィリピン視察研修に続き、今年度は「マレーシア」そして同一経済圏にあります「シンガポール」に視察研修を予定しております。現地では、工業団地、インフラ、現地法人、日系企業、投資支援機関を視察いたします。現地の生の情報や投資環境情報収集に、この機会に是非参加をご検討ください。

【実施概要】

- ◆日 時：平成 27 年 1 月 18 日（日）～24 日（土）
- ◆視察都市：マレーシア（クアラルンプール・ペナン・イスカンダル地区）
シンガポール
- ◆対 象：約 30 社程度（県内企業もしくは国際賛助会員のみなさま）
- ◆申込締切：平成 26 年 12 月 5 日（金）17 時
- ※詳細については、同封の案内をご覧ください。
- ◆問合せ先：国際ビジネス支援センター
担当 黒永（Tel：082-248-1400）



中国最大規模の国家級工業総合見本市「2014 中国国際工業博覧会」と 東アジア最大級の食品等見本市“FHC China 2014”に参加しました！

海外販路開拓支援事業の一環として、広島上海事務所を活用しながら、中国で最も成熟した市場である上海において広島県内企業と共に参加し、海外販路の開拓の支援を行いました。

●「2014 中国国際工業博覧会」 平成 26 年 11 月 4 日（火）～8 日（土） 上海新国際博覧センターにて

環境問題が深刻化し環境浄化に関する市場が拡大しており、環境分野における県内企業の事業展開を促進するため、県内企業と参加し支援を行いました。

【出展企業<出品物>】「環境保全技術及び設備展」

- （株）大興<中国 GB に関する情報提供>、日の丸産業（株）<チョコペイント等>、明和産業（株）<中空系膜 STERAPORE 等>、ラボテック（株）<自動希釈装置等>



●「FHC China 2014」 平成 26 年 11 月 12 日（水）～14 日（金） 上海新国際博覧センターにて

広島の知名度やイメージの向上を図り、食品・飲料等の県内商品の輸出促進など経済交流拡大を目指すため、昨年を引き続き、県内 19 社と参加し支援を行いました。

【出展企業<主な出品物>】

- （株）あじかん<焼海苔（有明）>、桜南食品（株）<しょうが湯（黒糖入り）>、オタフクソース（株）<1 歳からのお好みソース>、尾道海産（株）<食べる小魚>、ケーエス商会（株）<ファームスズキ大崎活殻付牡蠣>、新庄みそ（株）<サットとける風味だしみそ>、センナリ（株）<米の酢>、田中食品（株）<旅行の友>、（有）土井酒店<海の幸ジュレ>、堂本食品（株）<青のりわかめ入り>、（株）日之出水産<花びら蒲鉾>、広島魚市場（株）<冷凍生しらす（広島県産）>、藤井酒造（株）<龍勢 純米大吟醸 黒ラベル>、（株）フレスタ<Bimi Smile 4 つの野菜で作った九州産青汁>、（株）ポストン<カマンベールチーズケーキ>、マルト製菓（株）<チーズケーキ>、三島食品（株）<瀬戸風味>、（株）三宅本店<三宅本店 無濾過純米原酒 神力>、ミリアグループ（株）<健酵源>



《広島県食品商談会&市場調査、企業視察》

11 月 10 日には広島県独自で、36 社の上海のバイヤーとの商談会をセッティングし、県内企業の支援に努めました。また 11 日と 15 日には、それぞれ上海市の市場調査や企業視察を実施し、今後の事業展開のための現地の消費ニーズを把握することにより、県内企業の効果的な販路拡大に繋げるとともに、広島県のさらなる経済成長の実現を目指します。